



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績 (2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	41,945	11.8	1,053	—	1,099	—	892	—
2020年2月期第2四半期	37,521	△1.0	△756	—	△703	—	△708	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	140.87	135.23
2020年2月期第2四半期	△111.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	25,055	3,503	14.0	551.92
2020年2月期	26,681	2,643	9.9	416.05

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 3,495百万円 2020年2月期 2,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.4	945	—	993	—	690	—	108.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期2Q	6,334,200株	2020年2月期	6,334,200株
2021年2月期2Q	759株	2020年2月期	759株
2021年2月期2Q	6,333,441株	2020年2月期2Q	6,333,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の拡大、緊急事態宣言により経済活動は自粛、解除後はその効果もありいったんは減少し経済活動は本格再開へと徐々に動き始めましたが、再び感染が拡大傾向にあり出口の見えない不透明な状況で推移いたしました。

小売業におきましては、感染拡大による外出自粛の動きが広がり、巣ごもり需要等から生活必需品である食品や日用雑貨また、DIY、家具・インテリア、園芸等の消費は伸長いたしました。インバウンド需要や外食は激減した状況でありました。一方、緊急事態宣言解除後は段階的に感染拡大を防ぐ新生活スタイルに変化、再び感染拡大による混乱状況が続いており、今後の業績に与える影響は予想できない状況となっております。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は価格政策に取り込み、安さ・鮮度・品質の追求で集客し、売上高・利益の確保に取り組んでまいりました。また、密閉・密集・密接の3密状態が発生しないよう感染予防対策を徹底してまいりました。なお、緊急事態宣言から混雑緩和策として閉店時間を1時間短縮し営業しておりましたが、解除後はお客様の要望にお応えして感染予防対策を講じつつ5割程度の店舗を通常閉店に戻し営業いたしました。また、容器包装リサイクル法等の改正によるレジ袋有料化の施行に合わせ6月より全店舗で実施いたしました。

売上高については、価格政策ではメリハリをつけ値頃感のある価格で販売を推進、自粛していたチラシ販促とポイント販促を効率かつ政策的に展開、ポイント販促では厳選500品の“ポイントプラス”セールを実施、感染拡大の予防等による巣ごもり、特別定額給付金の支給による需要等もあり、既存店売上高は前年同期比107.0%と伸長いたしました。

利益面では、継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロッサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等、巣ごもり需要等もあり、売上総利益率は前年同期比で2.5ポイント上回る23.2%となりました。

経費面では、チラシ販促は配布等を効率かつ政策的に展開、緊急事態宣言等による自粛もあり削減、更に進めている精肉・鮮魚の小型加工センター稼働による生産性の向上や徹底した経費の節減を進めてまいりましたが、前期出店した新店2店舗に関わる各種経費の増加、また、感染拡大の中、生活維持に欠かせない必要不可欠な仕事に従事していることを配慮し支給した慰労金やこれに伴い見直しをした賞与による人件費の増加等から、販売費及び一般管理費は前年同期比102.0%となりました。

なお、店舗におきましては、お客様がよりお買い物しやすい売場づくりを目的とした店舗改装を2020年8月に松戸五香店で実施いたしました。また、賃貸借契約満了等に伴い2020年8月31日に大宮天沼店を閉店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は34店舗となりました。

以上の結果、売上高は419億45百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は10億53百万円(前年同期は営業損失7億56百万円)、経常利益は10億99百万円(前年同期は経常損失7億3百万円)となりました。なお、賃貸借契約満了等に伴う閉店店舗の撤去費用等について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失として21百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は8億92百万円(前年同期は四半期純損失7億8百万円)となりました。

なお、当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。事業部門別の売上高は、SM事業は337億6百万円及びHC事業は82億39百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ16億25百万円減少(△6.1%)し、250億55百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる現金及び預金の減少、並びに有形固定資産等の減価償却による減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ24億86百万円減少(△10.3%)し215億51百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる支払手形及び買掛金並びに未払金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ8億60百万円増加(32.6%)し、35億3百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の8億92百万円、第24期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末が金融機関の休業日であった影響等により、前事業年度末に比べ10億90百万円減少（前年同四半期は35億1百万円増加）し、23億91百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億4百万円（前年同四半期に得られた資金は40億45百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益10億77百万円及び減価償却費4億69百万円の増加、前事業年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務21億73百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期に使用した資金は5億79百万円）となりました。これは主に、店舗に関わる有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億49百万円（前年同四半期に得られた資金は34百万円）となりました。これは短期及び長期借入金の純減額1億89百万円、リース債務の返済による支出2億28百万円及び第24期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2021年2月期）の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要等もあり2020年7月6日に公表しました通期業績予想の営業利益、経常利益及び当期純利益を上回る結果となりましたが、昨年の消費税税率変更に伴う特需の反動は計画に含めているものの、新型コロナウイルス感染症の動向は不透明なこと、政府事業の推進による消費の変化や消費者の低価格志向・節約志向が進んでいることなどから、今後の業績予想を合理的に算定することができない状況であります。

上記の状況を踏まえ、本資料の公表時点において、2020年7月6日に公表いたしました「2021年2月期 第1四半期決算短信」に記載した2021年2月期の通期業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,151	2,391,198
売掛金	695,092	781,724
商品	3,490,344	3,425,402
貯蔵品	16,589	15,032
その他	632,018	468,326
流動資産合計	8,316,197	7,081,684
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,969,059	6,773,785
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,428,693	1,298,404
有形固定資産合計	13,805,608	13,480,045
無形固定資産	382,879	364,871
投資その他の資産		
差入保証金	3,613,827	3,568,722
前払年金費用	277,463	287,103
その他	291,227	278,841
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,176,641	4,128,790
固定資産合計	18,365,129	17,973,706
資産合計	26,681,326	25,055,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,502,589	6,328,812
短期借入金	4,286,430	4,476,083
未払法人税等	69,799	262,553
賞与引当金	81,420	198,000
ポイント引当金	261,057	262,101
資産除去債務	—	20,270
その他	2,308,920	2,023,558
流動負債合計	15,510,215	13,571,379
固定負債		
長期借入金	6,350,470	5,970,977
資産除去債務	1,013,405	1,020,705
退職給付引当金	191,984	186,776
その他	972,048	801,800
固定負債合計	8,527,909	7,980,259
負債合計	24,038,125	21,551,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	1,978,120	2,838,671
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,635,015	3,495,566
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,643,201	3,503,752
負債純資産合計	26,681,326	25,055,391

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	37,521,828	41,945,731
売上原価	29,754,509	32,194,904
売上総利益	7,767,319	9,750,827
営業収入	179,458	179,239
営業総利益	7,946,777	9,930,066
販売費及び一般管理費	8,703,574	8,876,318
営業利益又は営業損失(△)	△756,797	1,053,747
営業外収益		
受取利息	10,448	9,743
受取手数料	51,954	55,777
その他	32,081	22,856
営業外収益合計	94,484	88,377
営業外費用		
支払利息	38,990	40,119
その他	2,009	2,079
営業外費用合計	41,000	42,199
経常利益又は経常損失(△)	△703,312	1,099,925
特別損失		
固定資産除却損	—	495
減損損失	—	21,915
特別損失合計	—	22,411
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△703,312	1,077,514
法人税、住民税及び事業税	5,075	182,360
法人税等調整額	183	2,936
法人税等合計	5,258	185,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△708,570	892,217

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△703,312	1,077,514
減価償却費	491,788	469,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	116,580
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36,486	1,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,016	△5,208
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△15,111	△9,639
固定資産除却損	—	495
減損損失	—	21,915
受取利息及び受取配当金	△20,498	△9,743
支払利息	38,990	40,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,835	△86,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,154	66,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,911,527	△2,173,776
その他	746,618	△63,149
小計	4,080,514	△554,754
利息及び配当金の受取額	10,055	4
利息の支払額	△37,482	△41,715
法人税等の支払額	△7,128	△8,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,045,959	△604,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,061	△14,635
差入保証金の差入による支出	△143,605	—
その他	△795	△21,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,462	△36,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	312,300
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△678,000	△502,140
リース債務の返済による支出	△217,427	△228,507
配当金の支払額	△119,855	△31,607
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,717	△449,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,501,214	△1,090,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,951	3,482,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,650,166	2,391,198

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、2020年2月期まで2期連続して、重要な営業損失、当期純損失を計上したこと、短期有利子負債に対して手許資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、これらの事象又は状況に対応すべく以下の対応策を実施いたしました。

事業面においては、仕入条件の見直しや在庫管理の徹底、コスト削減策の実施を含む5か年の中期経営計画を策定し、当該計画を着実に実行することにより当期以降の黒字化及び安定したキャッシュ・フローを生む収益構造への転換を図りました。

財務面では、取引金融機関各行から、機動的な運転資金調達等の全面的な支援を受けており、運転資金が確保できる状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による需要もありましたが、営業利益は10億53百万円、四半期純利益は8億92百万円と、業績は大きく改善いたしました。

以上により、当第2四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

なお、中期経営計画を策定しましたが、新型コロナウイルスによる影響により計画と実績の乖離が大きくなったことを踏まえ、今後の見通しが困難であることから開示を行っておりません。